



えんどう ひろき 遠藤 裕樹 議員

問 行政のデジタル化は

答 一歩先行く取り組みを



マイナポイントの手続きも簡単にできます

行政の効率化
議員 国の進める行政のデジタル化とは。
町長 国では「経済財政運営と改革の基本方針2019」の中で、「デジタルガバメント」による行政効率化」を掲げている。

自治体のクラウド化を計画的に推進するというもので、マイナンバー制度等の既存インフラを最大限活用し業務への活用拡大を進めるとしている。
 具体的な取り組みとしては、行政手続オンライン

議員 新しい環境のもとでの地域間交流について考えを伺う。
町長 今年度は、さまざまな行事・イベントが縮小、延期、中止を余儀なくされ、当面は、このような状況が続くと思われる。こうした中、10月の「町民まつり」では新たな生活様式に基づき、これまでに出できなかったと感じていた地域活動ははじめ、さまざまな取り組みにおいて、先人の皆さんの実績を踏まえ、十分な感染対策のもと次代に引き継いでいく取り組みが重要である。国や県のガイドラインも参考に、新たな生活様式に基づいた「地域間交流の在り方」について、地域と町が連携しながら取り組み「協創のまちづくり」を進展させたい。

議員 自治会や団体を募り、さらに推進していく考えがあるか伺う。
町長 人口減少が進む中、地域コミュニティ活性化のため、町民が気軽に集い、憩うことができる場の創出は、重要な取り組みの一つと考えており、訪れた方が町の地域資源や魅力、人や風土を実感できる重要な空間形成でもあると思っている。
 今年度からの町総合計画・中期計画で、「つながりプロジェクト」を重点プロジェクトの一つに掲げ、関係人口の創出・拡大に取り組み、「町民主体の地域づくり」推進のため、地域コミュニティのほか、さまざまな組織、団体、個人が取り組む活動を支援し、新たな憩いの場形成とまち全体のにぎわいを創出していく。

町の対応と取り組み
議員 町の行政デジタル化への対応は。
町長 国の動向などを踏まえながら、町としての行政デジタル化に取り組んでいく。
 これまでも、地域情報基盤を整備するなど積極的に情報化、デジタル化に向けて進めてきた。住民情報システムのクラウド化や、マイナンバーカードの病院での保険証の利用に向けた準備を進めるなど、適宜対応を進めている。
 行政におけるデジタル化の取り組みは、住民や

システムの運営
議員 デジタル化のための人材の養成確保は。
町長 デジタル化を実現していくためには情報システムを効率的・効果的に運用整備するための専門人材の確保やそれを扱う職員の基本的スキルの向上も求められる。
 そのためには、外部あるいは民間からの協力を得る形で、取り組む機会を創出したい。
 今後、国が進める行政デジタル化、町独自で進める情報化対策など、先進的なモデルとなるよう、一歩先行く取り組みをしていきたいと考えている。



やまざき ひろき 山崎 邦廣 議員

問 新型コロナ影響下の地域振興策は

答 町民の地域づくり活動を積極支援



歩行者天国で薪積み選手権を行うなど工夫をこらした町民まつり（10月11日開催）

活動の負担軽減
議員 地域社会の維持や安全安心に係わる自治会の新たな負担軽減について考えを伺う。
町長 町では、平成元年度以降、自治会活動交付金や「やる気まんまんコミュニティ助成」事業などにより財政面での活動支援を行い、平成18年度からは、「協働のまちづくり補助金」創設や「地

域担当職員制度」導入など人的面での支援に取り組んできた。また、各区センターの太陽光発電設備の売電料により活動費を上積みするなど財源確保に努めてきた。
 今年の夏以降、県内でも新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、大きな影響を与えている。
 町では、こうした状況においても町民の安全で安心な地域での活動のために、各地区センターなどの公共施設に消毒液を配布したほか、「協創のまちづくり補助金」の補助対象を見直し、活動に必要な感染対策に係る物品購入費用を追加した。今後も、地域と連携し、感染症対策のみならず、地域の負担軽減を図り、地域コミュニティが衰退しないよう、十分な対策を講じながら、協創のまちづくりを進めていく。

地域間交流の在り方
議員 新しい環境のもとでの地域間交流について考えを伺う。
町長 今年度は、さまざまな行事・イベントが縮小、延期、中止を余儀なくされ、当面は、このような状況が続くと思われる。こうした中、10月の「町民まつり」では新たな生活様式に基づき、これまでに出できなかったと感じていた地域活動ははじめ、さまざまな取り組みにおいて、先人の皆さんの実績を踏まえ、十分な感染対策のもと次代に引き継いでいく取り組みが重要である。国や県のガイドラインも参考に、新たな生活様式に基づいた「地域間交流の在り方」について、地域と町が連携しながら取り組み「協創のまちづくり」を進展させたい。

憩いの場創出
議員 自治会や団体を募り、さらに推進していく考えがあるか伺う。
町長 人口減少が進む中、地域コミュニティ活性化のため、町民が気軽に集い、憩うことができる場の創出は、重要な取り組みの一つと考えており、訪れた方が町の地域資源や魅力、人や風土を実感できる重要な空間形成でもあると思っている。
 今年度からの町総合計画・中期計画で、「つながりプロジェクト」を重点プロジェクトの一つに掲げ、関係人口の創出・拡大に取り組み、「町民主体の地域づくり」推進のため、地域コミュニティのほか、さまざまな組織、団体、個人が取り組む活動を支援し、新たな憩いの場形成とまち全体のにぎわいを創出していく。